

# 報奨金申請書の作成について

## ■報奨金の交付要件

- ・報奨金算定基準日において、昨年度に**常時15人以下の労働者を使用する事業**の事業主の委託に係るものにつき、昨年度の確定保険料の額の合計額の**95%以上が納付されていること**
- ・昨年度の労働保険料（追徴金・延滞金を含む）について、**差し押さえなど滞納処分を受けたことがないこと**
- ・**偽りその他不正な行為**により、昨年度の労働保険料（追徴金・延滞金を含む）の徴収を免れ、又はその還付を受けたことが**ないこと**

## ■報奨金の額

### 〈労働保険料分〉

- ・定率分 = (労働者15人以下の事業の労働保険料 × 2.0/100)
- ・定額分 = (5人未満委託事業のうち二保険関係成立事業の数 × 12,400円) → 甲A  
+ (5人未満委託事業のうち二保険関係成立事業以外の事業の数 × 6,200円) → 甲B  
+ (5人以上15人以下委託事業のうち二保険関係成立事業の数 × 6,200円) → 乙A  
+ (5人以上15人以下委託事業のうち二保険関係成立事業以外の数 × 3,100円) → 乙B

### 〈一般拠出金分〉

報奨金の額 = 労働者15人以下の事業の昨年度の一般拠出金の額 × 3.5/100

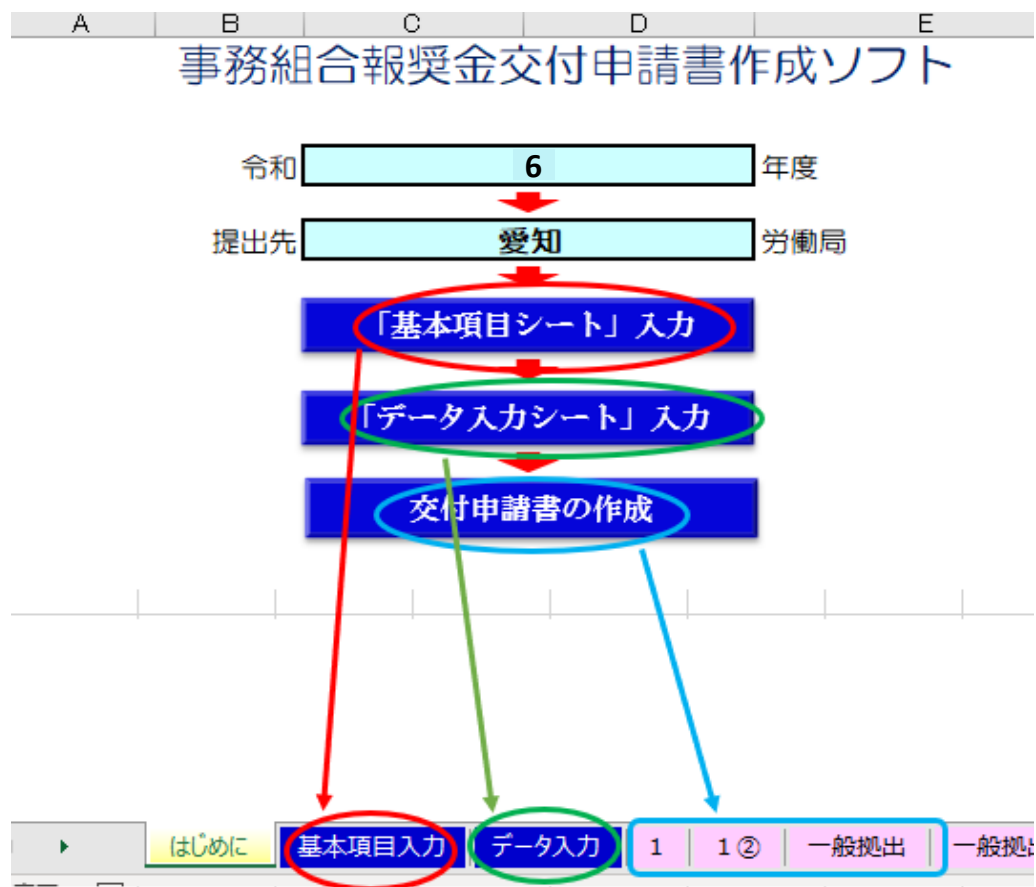
### 《電子化分》

報奨金の額 = 申告書内訳（電子）に登録された労働者15人以下の事業の数 × 800円

※この資料では主に計算シートの使い方の解説を行います。報奨金申請については「報奨金についてのお知らせ」冊子をご参照ください。

## 1. ページの構成

### ①はじめに



「はじめに」のページで「基本項目シート」入力をクリックすると「基本項目シート」のタブに移動します  
(タブをクリックしても移動できます)

### ②「基本項目シート」入力

↓

### ③「データ入力シート」入力

↓

全ての項目を入力したあと

④「交付申請書の作成」をクリックすると申請書1・3枚目に集計データが表示されます。このデータをもとに2枚目を作成します。

申請書は  のタブに表示されます。

②「基本項目入力」

各項目を入力します

戻る		労働保険事務組合の基本項目を入力してください	
【基本項目】		※水色欄入力	
区分	入力項目		
労働保険事務組合の名称	愛知太郎組合		
郵便番号	123-456		
所在地	愛知県名古屋市伏見12345		
電話番号	052-123-4567		
代表者氏名	愛知太郎		
作成者氏名	愛知次郎		
【金融機関】			
区分	入力項目		
金融機関の名称	UFJ	銀行	
ゆうちょ銀行の場合は所在地	名古屋		
店名	伏見	店	
口座番号	0123	普通	
名義人	愛知太郎		

(基本項目)

事務組合の名称

郵便番号

所在地

電話番号

代表者氏名

作成者氏名

(金融機関)

金融機関の名称

ゆうちょ銀行の場合は所在地

店名

口座番号

名義人

※申請書がうまく表示されない場合は

申請書の方を上書きしていただいてもかまいません



## 2. 「データ入力シート」について

※申告書内訳から15人以下事業をピックアップして入力します（16人以上の事業所は入力しても反映されません）

### ①労働者数

※母体団体は対象外のため入力しないでください

「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表																
番号	基幹番号	枝番号	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	一般拠出金納付状況		
			労働者数	二保険	確定保険料総額	追徴金	延滞金	(①+②+③)	①に係る納付済額	⑤のうち督促を受けた額	(⑤-⑥)	②に係る納付済額	③に係る納付済額	(⑤+⑧+⑨)	総額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000	200	200
2								0			0			0		
3								0			0			0		

申告書内訳

R 年度確定保険料・令和 年度概算保険料（増額・減額）・一般拠出金																	
		R 年度概算保険料															
		労災保険			雇用保険				一般拠出金								
枝番号	事業所の名称	業種	常時使用労働者被保険者	保険関係区分	賃金総額	労災保険率	保険料	賃金総額	雇用保険率	一般保険料	確定保険料	賃金総額	一般拠出金	申告済概算保険料	労災保険	雇用保険	合計
001	A株式会社	9801	3	両保	(一) 10000 <sub>円</sub>	1000分の3	30000	10000 <sub>円</sub>	1000分の9	90000	120000	10000 <sub>円</sub>	200	120000	30000	90000	120000
			3	労災雇用	(特) 0		0										

「労働者数」の欄に、「申告書内訳」の「常時使用労働者」と「被保険者」のうち数の多いほうの人数を入力します。

※1～4人→甲、5～15人→乙と申請書に反映されます。

※基幹番号が複数ある場合は末尾で合算されてしまう為、別計算してください。

（（例）94〇〇30と95〇〇20の2種類の基幹番号を持つ場合、片方に統合されてしまいます）

## ②保険関係区分

戻る			「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表													
番号	基幹番号	枝番号	区分 労働者数	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	一般拠出金納付状況		
				二保険	確定保険料総額	追徴金	延滞金	(①+②+③)	①に係る 納付済額	⑤のうち督促 を受けた額	(⑤-⑥)	②に係る 納付済額	③に係る 納付済額	(⑤+⑧+⑨)	総額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000	200	200
2								0			0			0		
3								0			0			0		

申告書内訳

R 年度確定保険料・令和 年度概算保険料（増額・減額）・一般拠出金																	
枝番号	事業所の名称	業種	常時使用 労働者 被保険者	保険関係 区分	労災保険			雇用保険				一般拠出金		申告済概 算保険料	R 年度概算保険料		
					賃金総額	労災 保険率	保険料	賃金総額	雇用 保険率	一般保険料	確定保険料	賃金総額	一般拠出金		労災保険	雇用保険	合計
001	A株式会社	9801	3	両保 労災 雇用	(一) 10000円	1000分の 3	30000	10000円	1000分の 9	90000	120000	10000円	200	120000	30000	90000	120000
			(特) 0		0												

「申告書内訳」を確認し、「二保険」の欄に「両保」→「A」、  
「労災」or「雇用」いずれかのみ→「B」を入力します。

※「両保」でも左の「常時使用労働者」と「被保険者」のがどちらかが0人の場合は「B」になります。



#### ④確定保険料総額

戻る			「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表													
番号	基幹番号	枝番号	区分		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	一般拠出金納付状況	
			労働者数	二保険	確定保険料総額	追徴金	延滞金	(①+②+③)	①に係る納付済額	⑤のうち督促を受けた額	(⑤-⑥)	②に係る納付済額	③に係る納付済額	(⑤+⑧+⑨)	総額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000	200	200
2																
3																

#### 申告書内訳

R 年度確定保険料・令和 年度概算保険料(増額・減額)・一般拠出金													R 年度概算保険料					
枝番号	事業所の名称	業種	常時使用労働者被保険者	労災保険			雇用保険				一般拠出金		申告済概算保険料	労災保険	雇用保険	合計		
				保険関係区分	賃金総額	労災保険率	保険料	賃金総額	雇用保険率	一般保険料	確定保険料	賃金総額					一般拠出金	
001	A株式会社	9801	3	両保	(一) 10000円	1000分の	30000	10000円	1000分の	9	90000	120000	10000円	200	120000	30000	90000	120000
			3	労災雇用	(特) 0	3	0											

「確定保険料総額」の欄に「申告書内訳」の「確定保険料」額を入力します。

※④⑤⑦⑩については昨年度確定保険料について追徴金・延滞金・未納・督促等なければ同額を入力します。



⑤納付率の確認

2枚目【総括】(1)納付率等 1.2枚目の項目から納付率を算出します。

1枚目

労働保険料分

※納付率95%以上が報奨金交付対象となります。

【令和3年度概算・確定保険料納付状況】

基幹番号	令和 年度 確定保険料総額	令和 年度概算・ 確定保険料に係る		④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	規模・保険関係別委託事業数			
		② 追徴金	③ 延滞金								① 甲		② 乙	
											A	B	A	B
9 0 0 0 0 1	120,000	20,000	0	140,000	120,000	0	140,000	20,000	0	140,000	1	0	0	0
小 計	120,000	20,000	0	イ 140,000	120,000	0	ロ 140,000	20,000	0	ハ 140,000	ニ 1	ホ 0	ヘ 0	ト 0

2枚目

【令和3年度算定基礎調査等に係る差額保険料納付状況】

	令和 年度算定基礎調査等に係る差額保険料		差額保険料に係る		⑪ (⑬-⑭+⑮+⑯)	⑫ (⑫-⑬)に係る 納付済額	⑬ ⑮に係る 納付済額	⑭ ⑯に係る 納付済額	⑰ (⑫+⑬+⑭)
	⑬ 増額分	⑭ 減額分	⑮ 追徴金	⑯ 延滞金					
9 0 0 0 0 3	20,000	0	2,000	100	22,100	10,000	2,000	100	12,100
小 計	20,000	a 0	2,000	100	b 22,100	10,000	2,000	100	c 12,100

前年度報奨金交付要件 労働保険料総額	前年度報奨金交付要件 労働保険料納付済額
d(イ+b) 162,100	e(ロ+ハ+c) 152,100

【総括】

(1) 納付率等 (2) 報奨金算定基準日 (3) 定率及び定額による額(所定額)

納付率(e/d)	93.8 %	1 7 /	定 率 分	定 額	分
前年度保険料 滞納処分の有無	有・無	2 7 /		12400	6200 6200 3100

## ⑥定額分の計算

1枚目

労働保険料分

【令和3年度概算・確定保険料納付状況】

基幹番号	① 令和 年度 確定保険料総額	令和 年度概算・ 確定保険料に係る		④ (①+②+③)	⑤ ① に 係 る 納 付 済 額	⑥ ⑤ のうち 督促 を 受 け た 額	⑦ (⑤ - ⑥)	⑧ ② に 係 る 納 付 済 額	⑨ ③ に 係 る 納 付 済 額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	規模・保険関係別委託事業数			
		② 追徴金	③ 延滞金								① 甲		② 乙	
											A	B	A	B
9 0 0 0 0 1	120,000	20,000	0	140,000	120,000	0	140,000	20,000	0	140,000	1	0	0	0
小 計	120,000	20,000	0	140,000	120,000	0	140,000	20,000	0	140,000	二 1	ホ 0	ハ 0	ト 0

2枚目

納付率(a/d)	%
前年度保険料 滞納処分の有無	有・無

1 7/

2 7/

7/ の場合の理由

定 率 分	定 額 分								合 計
	12400	6200	6200	3100					
(口-a)×2.0/100	二 二×12,400円	ホ ホ×6,200円	ハ ハ×6,200円	ト ト×3,100円					α ⊗
	1 12,400								

甲（5人未満委託事業）・A（二保険関係成立事業）→ ×12,400円

甲（5人未満委託事業）・B（二保険関係成立事業以外）→ ×6,200円

乙（5人以上15人以下委託事業）・A（二保険関係成立事業）→ ×6,200円

乙（5人以上15人以下委託事業）・B（二保険関係成立事業以外）→ ×3,100円

## ⑦定率分の計算

1枚目

労働保険料分

【令和3年度概算・確定保険料納付状況】

基 幹 番 号	① 令和 年度 確定保険料総額	令和 年度概算・ 確定保険料に係る		④ (①+②+③)	⑤ ① に 係 る 納 付 済 額	⑥ ⑤ の うち 督 促 を 受 け た 額	⑦ (⑤ - ⑥)	⑧ ② に 係 る 納 付 済 額	⑨ ③ に 係 る 納 付 済 額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	規模・保険関係別委託事業数			
		② 追徴金	③ 延滞金								⑪ 甲		⑫ 乙	
											A	B	A	B
9 0 0 0 0 1	120,000	20,000	0	140,000	120,000	0	140,000	20,000	0	140,000	1	0	0	0
小 計	120,000	20,000	0	140,000	120,000	0	140,000	20,000	0	140,000	1	0	0	0

2枚目

【令和3年度算定基礎調査等に係る差額保険料納付状況】

	令和 年度算定基礎調査等に係る差額保険料		差額保険料に係る		⑬ (⑭-⑮+⑯+⑰)	⑭ (⑬-⑮)に係る 納付済額	⑮ ⑬に係る 納付済額	⑯ ⑭に係る 納付済額	⑰ (⑬+⑭+⑮)
	⑱ 増額分	⑲ 減額分	⑳ 追徴金	㉑ 延滞金					
9 0 0 0 0 13	20,000	0	2,000	100	22,100	10,000	2,000	100	12,100
小 計	20,000	a	2,000	100	b	10,000	2,000	100	c

納付率(e/d)	%
前年度保険料 滞納処分の有無	有・無

1 7/

2 7/

7/ の場合の理由

定 率 分	定 額 分				合 計	
	12400	6200	6200	3100		
$(d-a) \times 2.0 / 100$	ニ 二×12,400円	ホ ホ×6,200円	ハ ハ×6,200円	ト ト×3,100円	α	㉒
2,800						

※定率分と定額分を合計します。

※合計欄は100円未満を切り捨てます。

⑧一般拠出金

戻る			「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表												一般拠出金納付状況		
番号	基幹番号	枝番号	区分		① 確定保険料総額	② 追徴金	③ 延滞金	④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)		総額	納付済額
			労働 者数	二保 険													
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000		200	200
2								0			0			0			
3								0			0			0			

申告書内訳

R 年度確定保険料・令和 年度概算保険料（増額・減額）・一般拠出金														R 年度概算保険料			
		労災保険			雇用保険				一般拠出金								
枝番号	事業所の名称	業種	常時使用 労働者 被保険者	保険関係 区分	賃金総額	労災 保険率	保険料	賃金総額	雇用 保険率	一般保険料	確定保険料	賃金総額	一般拠出金	申告済概 算保険料	労災保険	雇用保険	合計
					(一) 10000円	1000分の	30000	10000円	1000分の	90000	120000	10000円	200	120000	30000	90000	120000
001	A株式会社	9801	3	両保 労災	(一) 10000円	1000分の	30000	10000円	1000分の	90000	120000	10000円	200	120000	30000	90000	120000
			3	雇用	(特) 0	3	0		9								

「一般拠出金納付状況」の欄に、  
「申告書内訳」の「一般拠出金」の額を入力します。

※納付済みの場合は「納付済額」に同額を入力します。

⑨納付率の確認（一般拠出金）

3枚目

※納付率95%以上が報奨金交付対象となります。

一般拠出金分

【令和4年度一般拠出金納付状況】

基幹番号	令和 年度 一般拠出金総額	② に 係 る 納 付 済 額
9   0   0   0   0   1	200	200
合 計	イ 200	ロ 200

【令和4年度算定基礎調査等に係る差額一般拠出金納付状況】

基幹番号	令和 年度算定基礎調査等に係る差額一般拠出金		差額一般拠出金に係る		③ (③-④+⑤+⑥)	⑦ (③-④)に係る 納 付 済 額	⑧ に 係 る 納 付 済 額	⑨ に 係 る 納 付 済 額	⑩ に 係 る 納 付 済 額	⑪ (⑦+⑧+⑨)
	③ 増額分	④ 減額分	⑤ 追徴金	⑥ 延滞金						
合 計	0	ア	0	0	イ 0	0	0	0	0	ロ 0

合 計	令和 年度報奨金交付 要件一般拠出金総額	令和 年度報奨金交付 要件一般拠出金納付済額
	イ 200	ロ 200

【事務組合名】

愛知太郎組合

【総括】

(1) 納付率等

納付率(e/d)	100%
前年度一般拠出金の 滞納処分の有無	有・無

(2) 報奨金算定基準

1 7/11	2 7/	7/ の場合の理由
--------	------	-----------

(3) 所定額(定率)

所 定 額
② (ロ-ア)×3.5/100
0

※ 5%減額措置による減

③	円
---	---

※ 交付予定額

④	円
---	---

### ⑩一般拠出金分の計算

3枚目

一般拠出金分

【令和4年度一般拠出金納付状況】

基幹番号	① 令和 年度 一般拠出金総額	② ① に 係 る 納 付 済 額
9 0 0 0 0 1	200	200
合 計	イ 200	ロ 200

【令和4年度算定基礎調査等に係る差額一般拠出金納付状況】

基幹番号	令和 年度算定基礎調査等に係る差額一般拠出金		差額一般拠出金に係る		⑦ (③-④+⑤+⑥)	⑧ (③-④)に係る 納 付 済 額	⑨ ⑤ に 係 る 納 付 済 額	⑩ ⑥ に 係 る 納 付 済 額	⑪ (⑧+⑨+⑩)
	③ 増額分	④ 減額分	⑤ 追徴金	⑥ 延滞金					
合 計	0	a 0	0	0	b 0	0	0	0	c 0

合 計	令和 年度報奨金交付 要件一般拠出金総額	令和 年度報奨金交付 要件一般拠出金納付済額	
	d (イ + b)	200	e (ロ + c)

【事務組合名】

愛知太郎組合

【総括】

(1) 納付率等

納付率 (e/d)	100%	%
前年度一般拠出金の 滞納処分の有無	有・無	

(2) 報奨金算定基準日

1 7/

2 7/

7/ の組合の理由

(3) 所定額(定率)

所 定 額
⑫ (ロ - a) × 3.5 / 100
0

※ 5%減額措置による減

⑬	円
---	---

※ 交付予定額

⑭	円
---	---

※合計欄は100円未満を切り捨てます。

⑪昨年度概算・確定保険料に追徴がある場合

戻る		「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表														
番号	基幹番号	枝番号	区分		① 確定保険料総額	② 追徴金	③ 延滞金	④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	一般拠出金納付状況	
			労働 者数	二保険											総額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	2,000	0	122,000	120,000	0	120,000	2,000	0	122,000	200	200
2																
3																

納付書（イメージ図）

領収済通知書			
愛知労働局			
労働 保険 番号	23-0-00-000000-000	保険料 収入	¥20,000
住所	〇〇市〇町〇-〇	追徴金	¥2,000
氏名	労働保険事務組合 〇〇〇〇	延滞金	
	(枝000 (株)〇〇 R3)	納付額 (合計額)	¥22,000

追徴金がある場合は、送付された納付書の金額を確認して入力します。

※      破線部分の合計も計算して入力します

昨年度概算・確定保険料に滞納があり、延滞金がある場合

戻る 「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表

番号	基幹番号	枝番号	区分		① 確定保険料総額	② 追徴金	③ 延滞金	④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	一般拠出金納付状況	
			労働 者数	二保険											総額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000	200	200
2								0			0			0		
3								0			0			0		

延滞金の納付について (イメージ図)

株式会社 ○○○商事										令和○年○月○日	
代表取締役											
○○ ○○ 殿											
延滞金の納付について											
納付金額 円											
延滞金内訳											
労働保険番号	年度	期別	保険料 (円)	一般拠出金 (円)	納付年月日	延滞日数	保険料延滞金額 (円)	一般拠出金延滞金額 (円)			

※破線部分の合計も計算して入力します

延滞金が発生した場合は送付された納付書の金額を確認して入力します。



⑬督促を受けた場合

戻る			「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表														
番号	基幹番号	枝番号	区分		① 確定保険料総額	② 追徴金	③ 延滞金	④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	一般拠出金納付状況		
			労働 者数	二保険											総額	納付済額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	0	120,000	200	200
2								0			0			0			
3								0			0			0			

督促状（イメージ図）

督促状		労働保険特別会計	指定期間
		労働 保険 番号 23-0-00-000000-000	令和〇年〇月〇日限り
		本状発送時の未納額	円
保 険 料 等	〇年度		
	労働保険料		
	特別保険料 一般拠出金		
追 徴 金	労働保険料 特別保険料 一般拠出金		円
延 滞 金			

※督促を受けて納付した金額については、納付率の計算に含みますが、定率分の計算に含みません。

督促を受けて支払った場合は、金額を確認して入力します。

⑭前年度に算定基礎調査等があった場合（2枚目）【増額分】

【 算定基礎調査等に係る差額保険料納付状況】

令和 年度算定基礎調査等に係る差額保険料	差額保険料に係る		⑩ (⑧-⑨+⑪+⑫)	⑬ (⑬-⑭)に係る 納付済額	⑮ ⑮に係る 納付済額	⑯ ⑯に係る 納付済額	⑰ (⑬+⑭+⑯)
	⑧ 増額分	⑨ 減額分					
9 0 0 0 0 3	20,000	0	22,100	10,000	2,000	100	12,100
小 計	20,000	a	b				c

前年度報奨金交付要件 労働保険料総額	前年度報奨金交付要件 労働保険料納付済額
d (イ+b)	e (ア+c)

【総括】

- (1) 納付率等 (2) 報奨金算定基準日 (3) 定率及び定額による額(所定額)

納付率 (e/d)	%
前年度保険料 滞納処分の有無	有 無

1 7/  
2 7/  
[ 7/ の場合の理由 ]

定 率 分	定 額 分			
	12400	6200	6200	3100
(d-a)×2.0/100	ニ 二×12,400円	ホ ホ×6,200円	ハ 八×6,200円	ト ト×3,100円

前年度に実施された前々年・前々々年度保険料の算定基礎調査により差額保険料（増額）がある場合に入力します。

※差額保険料（増額）は、報奨金の交付要件である「納付率」に影響があります。

※差額保険料（増額）は、「報奨金額の定率分」の計算に影響がありません。

⑮前年度に算定基礎調査があった場合（2枚目）【減額分】

【算定基礎調査等に係る差額保険料納付状況】

令和 年度算定基礎調査等に係る差額保険料					差額保険料に係る		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭					
					⑮	⑯	⑩-⑪+⑫+⑬	⑩-⑪に係る納付済額	⑫に係る納付済額	⑬に係る納付済額	⑩+⑫+⑬					
					増額分	減額分										
9	0	0	0	3		追徴金	延滞金									
					20,000	2,000	100	22,100	10,000	2,000	100	12,100				
小 計					20,000	a	0	2,000	100	b	22,100	10,000	2,000	100	c	12,100

前年度報奨金交付要件 労働保険料総額	前年度報奨金交付要件 労働保険料納付済額
d(イ+b)	e(ハ+c)

【総括】

- (1) 納付率等 (2) 報奨金算定基準日 (3) 定率及び定額による額(所定額)

納付率(イ/d)	%
前年度保険料 滞納処分の有無	有・無

1 7/  
2 7/

7/ の場合の理由

定 率 分	定 額			
	12400	6200	6200	3100
$(d-a) \times 2.0 / 100$	ニ 二 × 12,400円	ホ ホ × 6,200円	ハ ハ × 6,200円	ト ト × 3,100円

前年度に実施された前々年・前々々年度保険料の算定基礎調査により差額保険料（減額）がある場合に入力します。

※差額保険料（減額）は、報奨金の交付要件である「納付率」に影響があります。

※差額保険料（減額）は、「報奨金額の定率分」の計算に影響があります。

⑯第3種特別加入保険料（海外派遣）について

労働保険番号の末尾8，第3種特別加入保険料（海外派遣）は、  
派遣元労働保険番号の常時使用労働者数が15人以下の事業所について報奨金（定率分）の対象になります。  
※定額分は対象になりません。

甲乙ABが自動計算になるため、海外派遣の件数は手書きで訂正してください。

戻る			「事務組合報奨金交付申請書」データ入力表													
番号	基幹番号	枝番号	区分		① 確定保険料総額	② 追徴金	③ 延滞金	④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	一般拠出金納付状況	
			労働 者数	二保険											総額	納付済額
1	900001	001	3	A	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000	200	200
2	900008	002	5	A	30,000	0	0	30,000	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0	0

【令和 年度概算・確定保険料納付状況】

基幹番号	① 令和 年度 確定保険料総額	令和 年度概算・ 確定保険料に係る		④ (①+②+③)	⑤ ①に係る 納付済額	⑥ ⑤のうち督促 を受けた額	⑦ (⑤-⑥)	⑧ ②に係る 納付済額	⑨ ③に係る 納付済額	⑩ (⑤+⑧+⑨)	規模・保険関係別委託事業数			
		② 追徴金	③ 延滞金								⑪ 甲		⑫ 乙	
											A	B	A	B
9 0 0 0 0 0 1	120,000	0	0	120,000	120,000	0	120,000	0	0	120,000	1	0	0	0
9 0 0 0 0 0 8	30,000	0	0	30,000	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0

手書きで訂正してください。

## ⑰電子化分の計算

下記のとおり振込金(電子化分)の交付を請求します。

令和 年 月 日

愛知 労働局長 殿 事務組合の 愛知太郎組合 電話番号 052-123-4567

所在地 愛知県名古屋伏見12345 郵便番号 123-456

代表者氏名 愛知太郎 作成者氏名 愛知次郎

基幹番号	規模・保険関係別委託事業数			
	甲		乙	
	A	B	A	B
9:00:00:1	1			

(振込を希望する金融機関)

UFJ	銀行	伏見	店	ゆうちょ銀行
[口座]	口座	第 0123	号	[所在地]
[記号]	愛知太郎			

小計	① 1	② 0	③ 0	④ 0

[総括]

委託事業数	所定額
① + ② + ③ + ④	⑤ × 800円
1	800 円

合計件数

× 800円

電子化分については1件につき800円を交付します。

常時労働者15人以下の委託事業場の合計件数を算出しますが、保険料分のカウント方法と異なる部分があります。

(例1)

労働者数0人、昨年度確定保険料が特別加入保険料のみの場合。

→保険料分は定額分の対象にならない為、甲乙カウントしませんが、電子化分は対象になります。  
労働者が0人のため、便宜上甲Bに加算してください。

(例2)

昨年度末までに委託を請けた事業所について、昨年度の概算保険料を計上したが確定保険料が0円の場合(労働者も0人)。

→保険料分は対象になりませんが電子化分は対象になります。  
労働者が0人のため、便宜上甲Bに加算してください。

※電子化分の計算には海外派遣を含みません